

中国における綿花市場・流通構造と農家の生産・販売に関する一考察

新疆ウイグル自治区を対象に

誌名	北海道大学農経論叢
ISSN	03855961
著者名	Kamaldin 飯澤,理一郎
発行元	北海道大学農学部農業経済学教室
巻/号	55集
巻号補足	
掲載ページ	p. 125-134
発行年月	1999年3月

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター

Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council
Secretariat



中国における綿花市場・流通構造と 農家の生産・販売に関する一考察

— 新疆ウイグル自治区を対象に —

カマリディン・飯澤 理一郎

A Study on Cotton Markiting Structure and Farm Production in China —— The Case of Xinjiung Uygur Autonomous Region ——

Kamaldin · Riichiro IIZAWA

Summary

To open a new marketing system for agricultural products, government has changed the distribution system of cotton since 1985. As a result, not only the production of cotton declined but the advantages of cotton has also reduced since the introduction of the new policy. Such stuation foreed the government to return to the former market system.

In 1995, Xinjiang district was designated as the "Main Cotton Production Area in China". The production area of cotton is located in the desert of Xinjiang. Market price of cotton in Xinjiang is lower than the average support price of the government. The Government provides subsidy in fertilizer and irrigation in Xinjiang area ; as a result, cotton prices remained lower than the support price in the area.

In my research, it was found that the farmers had complained about the present market price. According to them, it is a big problem for sustainable cotton production especially, in the future. Therefore, in order to maintain the sustainable cotton production, government should raise the cotton market price.

はじめに

1978年末に開催された中国共産党中央委員会第11期第3総会は、翌年(1979年)から農産物の国家買付価格を大幅に引き上げること、農村自由市場流通を奨励することなど、農産物流通体制改革に関する基本方針を決定した¹⁾。更に1985年、国務院は「農村経済を更に活性化させることに関する10項目の政策」²⁾で農産物流通の自由化政策を打ち出した。以来、中国の農産物市場・流通は、従来の「計画買付・計画販売」を基軸とした国家直接統制から市場流通を基本とするシステムへと転換した。

しかし、経済作物と呼ばれ、国家的に重要な工業原料である綿花の市場・流通は、現在に至るも基本的に国家商業部門の独占的経営の下におかれている。ただし、綿花流通制度は1996年に国家直接統制の大枠の中で若干の修正が施され、今日、「綿花交易会」³⁾を中心に取引されている。「綿花交易会」取引では、①供給側と需要側が直接面会し契約を結び、販売経路の選択は自由にできること、②価格決定は公定価格の上下4%の範囲とすること、が原則的に認められた。

ところで、中国の農産物市場・流通に関する研究は、最近、中国国内のみならず日本でも活発に行われ、大きな成果をあげてきている。しかしな

がら、綿花の市場・流通に関する研究は、他の品目、特に青果物等の自由市場流通農産物に比べて極めて乏しく、日本では田島の綿花栽培技術・流通制度に関する研究⁴⁾以外にほとんど見当たらない。

本稿では、以上のような現状認識に立ちつつ、「綿花大国」に成長してきた中国の綿花市場・流通の特質を、国内最大の綿花供給地である新疆ウイグル自治区（以下、新疆と略）の綿花生産農家の実態調査も交えながら明らかにすることを課題とする。以下、まず、中国の綿花貿易の特徴及び綿花市場・流通制度を概観し、次いで新疆における生産拡大及び市場・流通制度を検討する。そして最後に、農家調査の結果に基づきながら綿花生産・販売の実態を検討していくことにしたい。

1 中国綿花貿易の特徴と綿花の市場・流通

1) 中国の綿花貿易の特徴

1996年時点で中国の綿花生産量は420万トンで、世界全体（1,915万トン）の21.9%を占めている。一方、消費量は429万トン世界のそれ（1,882万トン）の22.8%を占めている。中国は綿花の生産大国でありながら、消費量はそれを上回り、綿花貿易では1980年代後半、一時的に純輸出国に転じた以外、ほぼ一貫して純輸入国となっている。しかし、それは国内消費に向うのではなく、綿織物として再び輸出されているのであり、ここに中国の綿花貿易の基本的特徴を見いだすことができる。それは建国以来ほとんど変わっておらず、綿織物は中国の重要な輸出産品なのである。

「改革・開放」以前、国家が必要な農産物を確保し、社会主義国家建設を保障するために、農産物は国家の直接統制下に置かれていた。それは、一方で限られた農産物の公平な分配という点で寄与したが、他方で公定価格は低く抑えられ、低価格での強制買収という機能を持っていた。そしてこの機能こそが、中国に高蓄積をもたらしたとされる。すなわち「低価格による農産物の買い上げ、低農産物価格による低賃金、低賃金による高利潤・高蓄積、蓄積された資金による重工業の優先発展戦略」⁵⁾が、建国以来の経済体制構築の基盤であったのである。

こうした点で、綿花は重要な役割を担った典型

的な事例といえる。図1に示したように、改革前の綿花の国家買付価格の引き上げ幅は食糧より低く抑えられ、1978年末までほとんど凍結状態となっている。こうした構造は、改革後も変わっていない。改革後、綿織物工業は重要な産業として、技術革新を伴いながら、生産を大きく拡大し、綿織物輸出を顕著に増大させてきた。表1は、近年の純綿織物生産量と輸出品・輸出金額の推移を示したものである。純綿織物生産量は一貫して増大し、またそれに伴って輸出品も増大し、輸出品割合は10%以上という高率を保ってきた。輸出品は1984年の15.5億mから、1995年にはその2倍超の37.3億mに達し、輸出金額は1990年の16億ドルから1995年の34.1億ドルへと、わずか5年で2倍以上

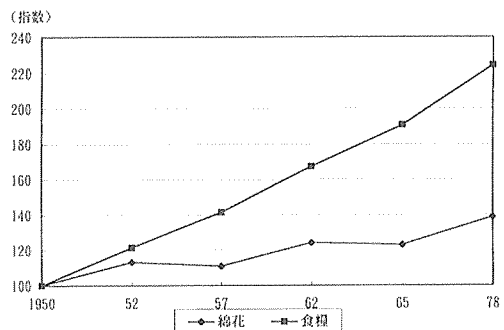


図1 改革前の綿花の国家買付価格推移（1950年を100とした場合）

資料）中国研究所編『新中国年鑑』大修書書店、74年、pp.136、『中国統計年鑑』85年版、pp.537、より作成。

表1 中国の純綿織物の輸出割合と輸出金額の推移
(億m, %, 億ドル)

年次	生産	輸出	輸出割合	輸出金額
1978	110.3	11.0	9.9	
80	134.7	10.9	8.1	
84	137.0	17.3	12.6	24.7
90	188.8	22.2	11.8	16.0
92	190.7	30.2	15.8	20.6
93	203.0	37.9	18.7	22.3
94	211.3	35.2	16.7	26.8
95	260.2	37.3	14.3	34.1

資料：国家経済体制改革委員会編『中国経済体制改革年鑑』改革出版社、94年、『中国統計年鑑』85、96年より作成。

註）84年の輸出金額は人民元である。

に増大している。これは純綿織物（綿布）輸出に限ったものであるが、綿花関連の紡績工業の輸出金額に関する統計資料を見ると、1978～95年の間の紡績品累計輸出外貨獲得額は2400億ドル、純利益外貨獲得額は1600億ドル、紡績工業の国家への納税金額は累計で3800億元であった⁶⁾とされる。このように、綿花は、農業や綿花作農民にとってだけでなく、中国国民経済や国家利益と直接関連する極めて重要な戦略的な農産物であったのである。

2) 中国における綿花市場・流通

1954年9月、政務院（現國務院）は「綿花の計画買付に関する命令」及び「綿織物の計画買付と計画供給施行に関する命令」⁷⁾を打ち出した。これによって綿花は、食糧に次いで国家が直接管理する品目に指定された。以来、綿花の流通・市場は、国家の計画買付・計画販売制度の下、一元的に運営されてきた。

1978年以降の農産物流通制度改革の中で、多くの品目は自由な市場流通が認められ、農産物の流通も多様化してきた。綿織物についても配給券による計画的な配給制度は1983年11月に廃止された。更に、1985年には農業政策の大綱を規定した國務院の農産物の流通自由化に関する政策が公表された。これによって、綿花の強制的な計画買付は廃止され、綿作農民と国家との自由協議に基づく契約買付に改められ、契約以外のものは市場で自由に取引できるようになった。

しかし、綿花生産はそれを契機に激減し、上述の契約買付制度は極めて短期間のうちに頓挫し、再び強制的買付制度に戻されることになる。生鮮食料品等は完全に自由化され、食糧は国家直接統制と自由市場流通が併存する複線ルートのシステムに移行したが、綿花は「複線ルートを適応してはいけない、今後も継続的に『三不開放』（経営、市場、価格）を堅持する」⁸⁾とされたのである。こうした「三不開放」が若干緩和されるのは、1996年になってからのことである。同年4月、國務院は年度綿花工作の通知を公表し、前述した「綿花交易会」方式を今後における綿花流通市場の基本方針とすることを決定した。

今日、中国の農産物市場・流通は、国営・集団

および個人の多様な流通システムに発展し、その過程で自由取引は益々拡大傾向にある。しかし、綿花は国営商業部門として、国家によって一元的に取り扱われている。すなわち、綿花流通は国営商業部門が独占的に担当し、具体的な購買・販売は国営供鎖合作社部門が行っている。建国当時、供鎖合作社は農民などの共同出資による協同組合として国営商業と並存していたが、1958年に集団所有制から国営商業部に再編され、以来、協同組合としての性格を喪失し、国家商業部の下請機構に変質していった。国営供鎖合作社部門の最高機構は中国供鎖合作総社であり、郷レベルの機構は基層供鎖合作社あるいは基層社と呼ばれ、基層社の下に村単位の買付・販売店などが置かれている。

綿花の国内流通を担当する唯一の合法的会社は、国営供鎖合作社所屬の綿麻専門企業である。この専門企業は綿麻公司と呼ばれ、各級供鎖合作社に対応した組織形態をとり、各級政府の行政的指導に基づいて活動している。綿花買付は当該地の綿麻公司が行うが、買付価格は全国統一の公定価格を基準としている。ただし、当該地の状況によっては、地方政府は中央政府の承認を得て若干修正することもできる。

2 国内綿花産地の変動と新疆における綿花生産の拡大

1) 綿花生産の展開過程と産地の変動

中国の綿花生産の展開過程を一言で要約すると、増産と減産を繰り返しながら傾向的に増大してきたといえる。建国当時、国内綿花は不足し、綿織物産業は大量の輸入綿花に頼っていた。こうした状況を打破するために、政府は1950年代以降、綿花栽培地域には食糧を安価に優先的に供給し、石炭・肥料・農薬等を優先的に配分するなど、綿花の増産奨励策を展開した。こうした施策によって、綿花生産は図2に見られるように、急速の発展を遂げ、国内綿花総生産量は1949年のわずか44.4万トンから57年にはその約4倍にも達した。人口一人当たり直すと1kg未満から2.6kgへの増産である。この間の綿花増産は基本的に単収上昇によってではなく、作付面積の拡大によるものであった。

1979年、農産物の国家買付価格が大幅に引き上

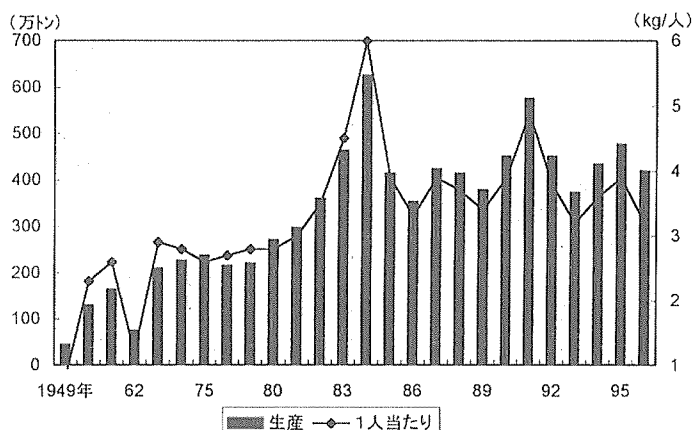


図2 中国における綿花生産の推移

資料：『中国統計年鑑』各年版より作成。

げられ、これを機に、農業生産力は飛躍的な発展を遂げた。中でも綿花生産量の増大には目を見張るものがあった。1979～84年の間に、食糧は34%、果物は50%、その他の農産物は50%前後という極めて高い増産を果したが、綿花は何と289%もの増産率を記録するに至った。1984年には、綿花の作付面積や人口1人当たり保有量も史上最高に達した。しかし、綿花のこの飛躍的増大も、1985年を境に一転して激減に転じることになる。1985年の綿花生産量は84年の3分2に、86年の生産量は84年の約2分1に落ち込み、2年間で年平均25%も減少した。もちろん、その減少が他作物に比べてドラスティックだったことはいうまでもない。この時期は「農業低迷」期と呼ばれるが、「低迷したのは、食糧、綿花、油糧作物などの基幹作物だけであり、野菜や果樹、畜産などの生産は、前の時期を上回る増産傾向を示していたことは注意を要する」⁹⁾、また「統制が残存したいくつか農産物の収益性が相対的（あるいは絶対的）に低下した点が原因と考えられる」¹⁰⁾として、その変動の内実と要因について論じられている。

1989年以降、食糧などの農産物の生産は回復し、好調に増大していく。しかし、綿花のみは増産と減産を繰り返し、その変動も大きいなど不安定な様相を示している。こうした綿花の生産変動はその収益性に基づくものと考えられ、上述の指摘は現在でも綿花生産を貫いていると考えられるので

ある。

そのような国内綿花生産に見られる大きな変動の下、各地域の綿花生産動向を比較したのが表2である。国内30省のうち、綿花生産量の比較的多い15省の生産動向を見ると、1979～84年にかけて、各省の生産量は着実に伸びている。しかし、それ以降、各省の伸び率は大きな開きを見せ、1984～96年で見ると新疆、江西、湖南、安徽の4省だけが生産量を伸ばし、その他の省では生産量を減少させている。かつて重要な綿花主産地であった山東・河北省はこの間、4分の1に生産量を減じ、河南・江蘇の両省も2割近く減少している。また、浙江省は約半分に、上海市は9割以上も減少しているのである。総じて「辺境」部と内陸部で増大し、沿岸部で減少しているといえる。この間、沿岸部は生産シェアを約半分に低下させ、内陸部ではほぼ同じシェアを維持し、「辺境」部は1割前後から3割近くまで上昇させている。こうして、綿花生産における「辺境」部の位置はますます高まってきたのである。

2) 新疆における綿花生産の拡大

このように近年、「辺境」部は生産シェアを大きくのばしている。しかし、「辺境」部で綿花生産を行っているのは新疆だけであり、その生産拡大はもっぱら新疆地域によっている。

図3は新疆の綿花生産の推移を見たものである。

表2 中国における綿花産地の変化

(万トン, %)

		79年	84年	94年	96年	84年(100)
①全国／指数		221(100)	626(100)	434(100)	420(100)	96年指数
沿 岸 部	遼寧	1.6	6.6	1.7	1.1	16.6
	上海	8.9	10.6	0.5	0.4	3.8
	江蘇	53.2	66.6	45.7	53.7	80.6
	浙江	7.0	13.3	5.5	6.8	51.2
	山東	16.7	172.5	55.9	37.2	21.6
	その他	0.2	3.9	1.3	0.8	20.7
	小計	87.5	273.5	110.6	100.0	36.6
	全国比	39.6	43.7	25.5	23.8	54.5
内 陸 部	河北	11.6	105.0	39.0	25.8	24.6
	山西	6.5	13.3	8.4	7.2	54.1
	安徽	9.7	23.4	25.8	27.0	115.4
	江西	4.4	6.9	17.5	12.3	177.7
	河南	19.8	86.9	62.8	73.6	84.7
	湖北	44.8	60.7	45.0	43.0	70.9
	湖南	9.4	12.8	23.8	19.0	148.4
	その他	0.1	0.1	0.1	0.1	142.9
	小計	106.2	309.0	222.4	208.0	67.3
	全国比	48.0	49.4	51.2	49.5	100.3
辺 境 部	四川	11.1	15.8	6.7	12.3	77.7
	陝西	10.3	7.4	4.2	3.1	41.9
	新疆	5.3	19.2	88.2	94.0	488.8
	その他	0.4	0.9	1.9	2.8	307.7
	小計	27.2	43.4	101.0	112.2	258.8
	全国比	13.3	6.9	23.3	26.7	386.0

資料)『中国統計年鑑』84, 97年,『農村経済統計年鑑』95年より作成。

1949年の綿花作付面積は3.4万ha、生産量は0.5万トン、単収は1ha当たり約152kgであり、全国生産量比で1.1%を占めるにすぎなかった。1955年の生産量は49年対比で5倍、59年のそれは55年対比で2倍となっている。この間、作付面積は4倍程拡大し、単収も2倍強上昇している。それ以降、1960年代前半の落ち込み期間を経て、66年には7.9万トンと「改革・開放」以前の最高記録を実現している。以降、停滞・減少し、78年の生産量は全国の2.5%に当たる5.5万トンとなった。

1979年の農産物の国家買付価格の引き上げや個別農家生産請負制の導入などによって、新疆綿花作農民の生産意欲は高まり、80年代初頭から90年代にかけて綿花生産は急速に増大していった。更に1990年代に入り、前期を大きく上回るスピードでの増産が続き、全国シェアも急速に上昇し、中国の主要綿花供給地に成長してきた。1996年の綿花栽培面積は約80万ha、生産量は94万トンであり、それぞれ16.9%、22.38%の全国シェアを占める。

省別では、栽培面積では河南省に次ぎ第2位、生産量では第1位となっている。

このような新疆の綿花生産は、1979年以降の農村政策が起動力となって発展してきたといえる。加えて、1985年以降、全国主要綿花産地の生産が減退し、国内生産量が減少した結果、国内需給が逼迫したという事情も作用した。綿花減産に対処して、政府は1987年、長江流域綿区の安定、黄河流域綿区の発展、新疆綿区の大発展という発展目標を示した¹¹⁾。この目標に沿って新疆の綿花生産目標が決定され、新疆地方政府も一貫して、綿花生産重視の政策・措置を取ってきたのである（この政策は、新疆では「一白」「一黒」政策とも呼ばれる。前者は綿花、後者は石油を示す）。そして、1995年、中央政府は第9次5カ年計画の中で、新疆を「全国特大規模優良綿花産地」に指定し、生産量を1996年の94万トンから2000年には150万トンに増大させる数値目標¹²⁾を決定した。新疆では現在、2000年の数値目標を目指して急

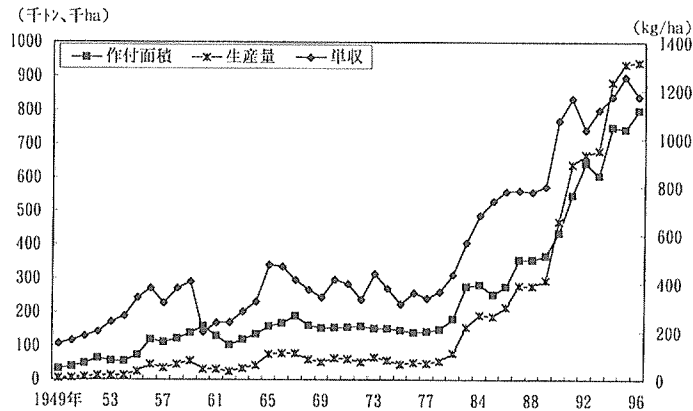


図3 新疆における綿花生産の推移（生産，作付，単収）

資料）新疆ウイグル自治区農業庁資料「農業生産統計資料（49～78）」農業庁，
新疆ウイグル自治区統計局編「新疆統計年鑑」中国統計出版社，97年版より作成。

ピッチで生産体制の整備が進められているのである。

3 新疆における綿花の市場・流通

新疆における綿花の市場・流通は，自治区供鎖合作社の一元的な管理によって運営されている。供鎖合作社は郷レベルから自治区レベルに至るまでのネットワーク網を有し，綿花生産農家からの買付段階から自治区内の綿紡績工業への販売，自治区以外の他省への移出，そして自治区からの直接輸出など，全てを掌握する唯一の合法的綿花流通管理機構である。自治区供鎖合作社は，綿花の他に，茶，家畜，果物，農業生産資材など多品目の流通に携わる国営商業部門であり，自治区の特産品の「辺境」貿易にも参入している。しかし，綿花生産の急激な増大に伴って，綿花の流通管理に重点を注ぐようになってきている。1996年現在，1.9万人の職員を擁し，郷レベルの買付基層供鎖合作社数は584を数える。また，1996年に「新疆供鎖合作社辺境貿易総公司」は新疆供鎖合作社対外貿易公司に改められ，一般貿易経営権を与えられている。綿花の域内買付・販売と移出を具体的に担当するのが自治区綿麻公司である。同公司は，全国統一の公定価格に基づいて農家から買付し，域内・域外の各販売先へ販売している。綿花の広域流通は，1996年から「交易会」を中心に行われ

るようになったことは前述したが，自治区綿麻公司是「交易会」には綿花供給側として参加する。

表3は，改革以降の綿花の買付量と移出量を示したものである。1978年の国家買付量はわずか5万トンにすぎなかったが，生産量に占めるその割合は92%にも達している。1979年の農村改革以降も，こうした状況に変わりはなく，国家買付率は90%以上に達しており，1979～96年の平均で約95%となっている。国家買付量に占める移出量の割合を見ると，1978年で既に25%を占め，改革前から新疆は綿花生産量の4分の1を域外に移出していた。1983年には47%に上昇し，域内買付量の約半分近くが域外に移出されていた。1984年こそ，

表3 新疆における綿花買付と移出の推移
(千トン，%)

年次	生産量	買付量	買付率	移出量	移出率
1978年	55.0	50.8	92.4	12.7	25.0
80	79.0	79.0	100.0	21.3	20.0
83	157.0	156.4	99.6	74.4	47.6
84	192.3	192.0	99.8	25.9	13.5
85	187.8	185.0	98.5	69.0	37.3
86	216.1	201.2	93.1	130.2	64.7
87	279.7	267.6	95.7	139.2	52.0
90	468.8	428.3	91.4	210.0	49.0
94	882.1	806.7	91.5	338.0	41.9
95	935.0	847.0	90.6	304.5	36.0
96	940.4	762.8	81.1	401.5	52.6

資料：新疆ウイグル自治区供鎖合作資料より作成。

全国的な綿花生産の増大によって移出が減少し、83年の移出量の約3分の1に止まったものの、以降再び上昇し、以前と同様に約50%の移出率というパターンに復帰している。以来、買付量の増大に伴って移出量も増大し、新疆は徐々に一大綿花供給地域に成長してきたのである。

1996年の新疆綿花の具体的振り分けは、域内保有量は43.5%、移出量は56.5%となっており、前者は域内紡績工業への販売37.2%、在庫62.8%（地方備蓄を含む）、後者は国家備蓄への移出量13.1%（これは交易会を通らないルートで移出される）、中国棉麻総公司への移出量86.8%となっている（図4）。こうした増産と移出が「我が国の紡績工業にも大きく貢献した」¹³⁾ことはいうまでもない。

4 調査対象農家の綿花生産・販売の実態

1) 調査対象地域の概況

続いて、そうした新疆における綿花生産を、栽培農家の実態調査を通して検討することにしてしよう。

新疆の綿花栽培の歴史は極めて古いといわれる。改革以降、綿花は新疆のほとんどの地域で栽培されるようになったが、元々の生産地は天山山脈南部と天山山脈東部に分布していた。調査対象地域は、天山山脈南部のカシュガル地区、ポスカム県、ポスカム郷である。カシュガル地区はタクラマカン砂漠の南部周縁部に存在する。タクラマカン砂

漠南部周縁部には、コンロン山脈と天山山脈からの雪解け水によって形成されたオアシスが点在し、新疆の主要綿花生産地帯を形成している。中でもカシュガル地区は綿花生産に最も特化している地域であり、1996年現在、新疆全体の4分の1を生産している。

カシュガル地区には12の県があるが、1996年の県別綿花生産量は最多の県で4万トン、最小の県で0.02万トンと大きな格差がある。ポスカム県を調査対象にしたのは、同地区の中で綿花生産量最大を誇る県ではないが、「改革・開放」以降、とくに85年以降、綿花栽培面積を他県に比べ着実に増大させてきた県だからである。ポスカム県はタクラマカン砂漠の南西に位置し、コンロン山脈から流れてくるイェルカンド河に頼って農業生産を行っている。同県の農村総生産額は大幅に伸びているが、しかし、1人当たり耕地面積は、人口増加と砂漠化の影響を強く受け¹⁴⁾、近年では大幅に減少している。1980年代、食糧作物の総作付面積に占める割合が8割近くにまで達していたが、96年には5割強まで縮小し、搾取油作物も80年に比べて4割弱まで縮小している。これに対して綿花は、1980年代の5,200haから96年には13,700haへと2.6倍に増大し、総作付面積に占める割合も2割弱から5割弱まで上昇している。

表4はポスカム県の人口1人当たりの綿花生産量と販売量を示したものである。人口1人当たり

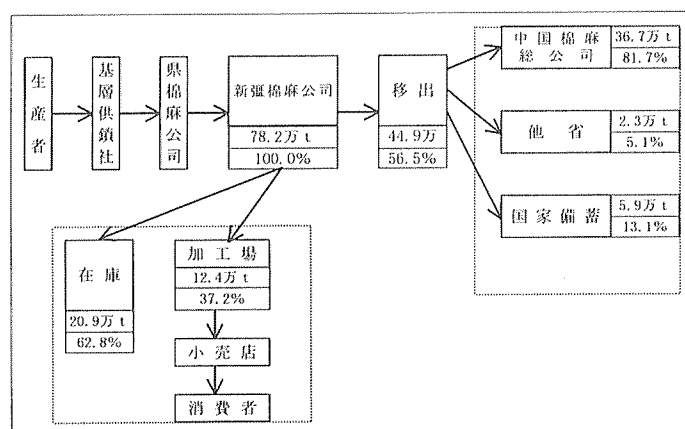


図4 新疆における綿花流通とその仕組み

資料) 新疆ウイグル自治区供銷合作社資料より作成。

表4 ポスカム県農家1人当たりの綿花生産・販売
(新疆全体の平均との比較)

(kg, %)

年次	生産量		販売量		商品化率	
	ポスカム	新疆	ポスカム	新疆	ポスカム	新疆
1987	182.71	99.51	158.21	85.60	88.80	86.00
91	437.26	240.52	412.70	224.59	94.38	93.38
94	496.67	311.88	455.77	279.39	91.76	89.58
95	380.97	284.99	378.65	277.63	99.39	97.42

資料) 農村経済調査大隊農村住戸綿花生産・販売に関する標本調査資料より作成。

綿花生産量は新疆平均を大きく上回り、また、商品化率も徐々に上昇し、1995年には99%以上の高さに達している。なお、1993年まで、新疆の主要綿花生産県には、国家買付量約5%に相当する棉花の独自販売権が与えられていたが、1994年にはそれが廃止され、全て棉麻公司を通すようになっていることを付け加えておく。

2) 調査対象農家の綿花生産・販売の実態

農家調査を実施したM村は、ポスカム県、ポスカム郷に属し、ポスカム県の中心部から車で15分の郊外区域にある。1996年時点の人口は847人、農家戸数は203戸、農村労働力は352人で、うち農業従事者は336人、農村幹部は7人である。耕地面積は約19ha(2,862ム)で、耕種農業が中心で他に牧畜業と園芸も営まれている。耕種の中心は食糧作物と棉花であり、他に搾取油作物も生産されている。農業生産は農村幹部の指導・管理の下で行われ、また、村役場の近くに供鎖合作社系統の「棉花買付端」がある。

調査農家はM村農家のうち9戸を抽出した。これらの農家家族構成および農業労働力の特徴は、家族員数が多く、労働力数も比較的多いことである。さらに、労働力のうち在学年齢層(高校以下)の「農業担い手」の多いことも特筆される。例えば、農家番号9の農家は家族員数が8人で、労働力も8人(うち男子4人、女子4人)を擁している。経営主は45歳で、子供6人が全て労働力化していることになる。6人子弟のうち上の3人は小学卒業後、家業の農業につき、下の3人も中学校へ進学したものの高校進学を止め農業に就いている¹⁵⁾。

次に各農家の作付構成であるが、農家によって

食糧作物と棉花の作付比率に若干の違いが見られるものの、ほぼ食糧作物5割強、棉花5割弱となっており、このような各農家の土地利用のあり方は、新疆全体で実施されている「5つの統一」政策に基づいているためである。「5つの統一」政策とは、①統一計画(農家ごとに食糧品目別の作付面積を割り当て、作付位置も計画的に配置する)、②統一機械作業(農家の農業機械作業を統一する)、③統一灌漑(農作物は均等的かつ同時期に灌漑する)、④肥料、種子、農薬等の統一と統一指導(各農家の農作物栽培に必要な技術的指導を統一する)、⑤灌漑施設整備等基本インフラの統一建設(農家の経営規模に沿って灌漑施設整備等基本インフラに対する資金を拠出する)である。このような施策によって、各農家の綿花生産は厳格な計画管理の下に行われているのである。綿花生産に関する具体的な計画指示は村幹部から農家に伝えられるが、棉花が同村の主要生産品目であるため、細かい指示も多く、とくに、1995年、自治区の「優良棉花産地県」(現在19県が既に指定されている)に指定されて以降、技術的指示がより細かくなってきている。

表5は調査対象農家の棉花と食糧の生産・販売実績を示したものである。生産された棉花は全て国家買付の対象となっているが、等級外品にならないように農家では出荷前に綿密な種子取り作業を行っている。出荷先は、供鎖合作社系統の基層供鎖合作社である。そこでは、買入前に棉花の品質、重量をチェックし、同年の公定固定価格に基づき農家に支払っている。調査対象農家の1996年の棉花販売価格は1kg当たり12円で、同年の全国公定価格より2元、新疆政府の設定した価格より0.6元低かった。新疆政府の説明によれば、灌漑

表5 農家別の綿花・食糧生産とその用途別割合
(ボスカム県・M村農家の96年の実績)

(10 a, kg, %)

農家番号	作物品目	単収	生産量	自家保有量	販売量	国家買付量
M・No. 1	綿花	119	250	0	100	100
	食糧	476	1,000	100	0	0
M・No. 2	綿花	127	340	0	100	100
	食糧	620	1,800	100	0	0
M・No. 3	綿花	111	500	0	100	100
	食糧	600	3,000	50	50	100
M・No. 4	綿花	130	700	0	100	100
	食糧	625	3,000	100	0	0
M・No. 5	綿花	147	250	0	100	100
	食糧	812	1,300	100	0	0
M・No. 6	綿花	120	300	0	100	100
	食糧	440	1,100	100	0	0
M・No. 7	綿花	129	220	0	100	100
	食糧	630	1,200	100	0	0
M・No. 8	綿花	120	300	0	100	100
	食糧	560	1,400	100	0	0
M・No. 9	綿花	121	450	0	100	100
	食糧	585	2,400	59	41	100

資料) 97年における現地調査による。

註1) 綿花の販売量は、郷基層合作社の記録によるものである。

註2) 綿花の単収は、生産量/作付面積によるものである。

施設整備基金や化学肥料、あるいは経営管理に要する経費を割り引いているので低い、とのことである。例えば、1995年の綿花買付価格は94年に比べて28.7%引き上げられたが、農業生産資材価格も26.6%引き上げ、とくに化学肥料は96年には92年に比べて2.1倍となり、農業用軽油は94年に比べて3.28倍に上昇している。また、灌漑施設の整備にも膨大な資金が必要となっている。公定価格との差額は灌漑施設整備に50%、化学肥料補助に29%、更に食糧補助に21%を回しているとのことである。

新疆は改革以降、主要棉花産地として成長してきたが、現地実態調査の結果、抱えている問題点も少なくないことが明らかになった。その一つは、優良産地に指定されることによって、棉花栽培がより手間のかかるものになってきたことであり、その結果、農家の兼業時間が減ってきたことである。各種指示の回数・種類が増えてきたことも、その一因をなしている。二つは「5つの統一」政策により化学肥料や農薬の使用料が増え、農家負担が増大してきたことであり、三つは、棉花栽培面積の増大に伴って食糧作付面積が減少し、農家

食糧保有量に影響を与えてきたことである。そして四つに、棉花買付価格水準が低く、生産意欲にマイナスの影響を与える可能性が生じてきていることである。とくに、価格の低いことは調査対象農家が最も強調していた事項である。このことについて新疆政府は、移出起点の鉄道までの輸送費用がトン当たり500元と他地域より200元も多くかかり、しかも1993年まであった中央政府の輸送補助価格措置(50kg当たり15元。トン当たり換算で300元)が廃止された¹⁶⁾ので、その分の価格低下は止むをえないというが、何らかの対策が必要であろう。いずれにしろ、これらの諸問題を解決できるか否かが、今後の棉花生産を大きく左右するものといえる。

おわりに

以上に検討してきたように、棉花生産は中国にとって特別の意義をもってきた。棉花生産の浮沈は、単に農家の所得獲得にだけでなく、それ以上に、中国の綿紡績工業の発展、さらには綿織物の輸出を通じて国家の利益にも大きく関連しているのである。そのために、棉花の国家管理は依然

として続けられ、政策的にも極めて重視されてきた。しかし、1985年以降、農産物の流通制度が緩和され、綿花の収益性が相対的に低下する中で、綿花生産は大きく落ち込んだ。こうした事態に対処して、綿花の流通制度は再び国家管理へと戻され、今日それを継承しているところである。

新疆は、1985年以降も比較的順調に綿花生産を伸ばし、全国の綿紡績工業の発展に大きく貢献してきた。とくに、1987年以降、地方政府の独自の「5つの統一」政策に代表されるように、積極的な綿花産地政策がとられる中で栽培面積・生産量を着実に伸ばし、1995年には「全国特大綿花生産地域」に指定され、中国の主要綿花供給地域にまで成長したのである。

しかし、新疆の綿花生産地域は主に砂漠地帯周辺にあることから、全国公定価格から灌漑施設整備のための基金、および化学肥料費などが割り引かれ、結果として買付価格は極めて低い水準に止まっている。実態調査によれば、この価格水準に対する農家の不満は強く、将来の綿花生産に禍根を残しかねない。何らかの価格上昇対策が求められているのである。

註

- 1) 中華人民共和国国家農業委員会弁公庁編『農業集団化重要文献編集(1958～81)下』中国中央党校出版社、82年、pp. 987～1003。(原文・中文)
- 2) 賀名命等『中国改革全書—商業体制改革卷—』大連出版社、92年、pp. 183。(原文・中文)
- 3) 張泉欣『棉花購販制度改革研究』『中国農村経済』98年4号、pp. 35。(原文・中文)
- 董宛生等『中国改革全書—価格体制改革卷—』大連出版社、92年、pp. 129～130(原文・中文)。
- 4) 田島俊雄『中国農業の構造と変貌』お茶の水書房、96年

- 5) 今村奈良臣等『社会主義農業の変貌—食糧・農業問題全書—2』農文協、88年、pp. 159～160。
- 6) 註3)と同様。
- 7) 陳吉元主編『中国農村社会經濟変遷—1949—1989—』山西經濟出版社、93年、pp. 183。(原文・中文)
- 8) 国家經濟体制改革委員会編『主要文献選編』95年、pp. 419。(原文・中文)
- 9) 池上彰英『經濟發展と農業成長』『中国の農村發展と市場化』世界思想社、95年、pp. 54。
- 10) 財団法人国際農林業協力協会『中国の農業農林業—現状と課題—』96年、96年、p. 15。
- 11) 高敬峰『新疆綿花生産前景と対策研究』『新疆社会科学』97年9月、p. 8。(原文・中文)
- 12) 1997年7月1日の日付で、新疆政府の副出席(財政主管主席ダリリカン)の国家計画委員会副主任へ提出した「新疆綿花生産買付販売状況に関する報告」による。同報告p. 2。(原文・中文)
- 13) 上同。
- 14) 1950から90年までのこの40年に、新疆の地面水面積は48%も激減し、約106万haの耕地面積は砂漠化し、草原面積、森林面積等も大きく後退している。砂漠化が最も進んだ地域はタリム盆地周辺地域であり、砂漠化率は60%にも達する。これこれらの現象に、新疆における「追いつく、追い越し」と乱開発の影響の影響が大きいと思われる。今後も、生態系の保護が重視されないと、新疆の生命と発展に直接影響してくる。唐立久等『不發展經濟の実証的研究』西南財経大学出版社、92年、pp. 116～117。
- 15) こうしたこの傾向は、この村だけではなく、多くの農村に、特に山間地、交通不便地域等に一般に見られるのである。その理由は、さまざまであるが、まず大学への進学率の低いため、大学への進学をあきらめる。それに近年には大学の授業料、入学料、それに物価の上昇による生活費等を考えて、高校を止め、他の仕事に従事するというケースも少なくない。要するに、家族の經濟状況と自己の勉学状況の判断により、勉学をやめ農村では農業労働力、あるいは兼業を行うことにする。
- 16) 註12)と同様。